業務及び財産の状況に関する説明書

2025 年 3 月期

この説明書は、金融商品取引法第 46 条の 4 の規定に基づき、全ての営業所若しくは事務所に備え置いて公衆の縦覧に供するため、又はインターネット等で公表するために作成したものです。

ジャパンネクスト証券株式会社

Ⅰ．当社の概況及び組織に関する事項

1．商号

ジャパンネクスト証券株式会社

2．登録年月日（登録番号）

2007 年 9 月 30 日（関東財務局長（金商）第 45 号）

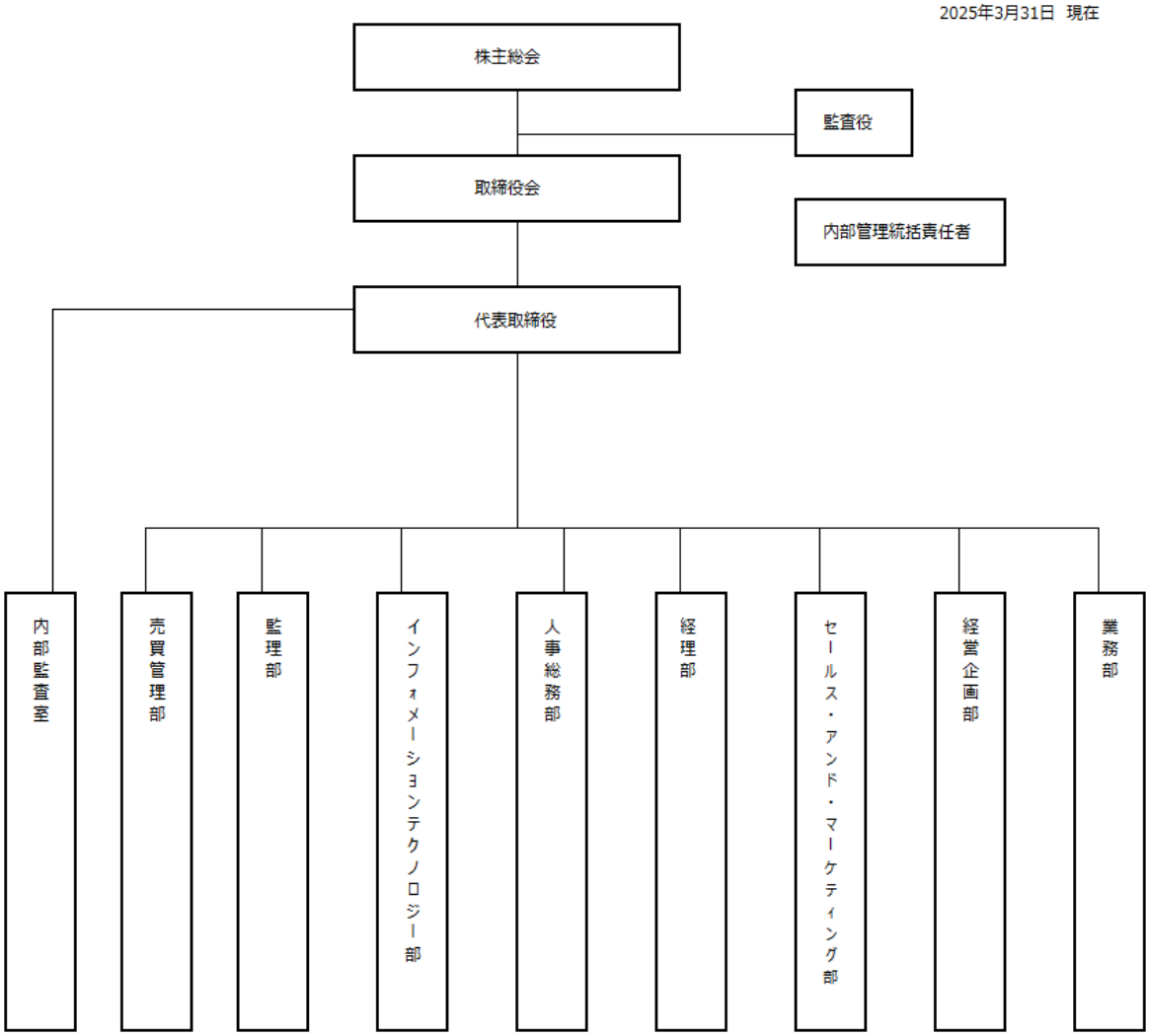
3．沿革及び経営の組織

(1)　会社の沿革

2006 年 11 月	SBI ホールディングス株式会社の 100%出資（資本金 3 億円）により SBI ジャパンネクスト証券準備株式会社として設立
2006 年 11 月	基幹システムであるマッチング・エンジンに関して、Atos Euronext Market Solutions SAS(現 NYSE Euronext Technology SAS)(本社：フランス)と Managed Service Agreement 契約を締結
2007 年 3 月	ゴールドマン･サックス･グループの 50%資本参加が決定し､The Goldman Sachs Group, Inc. が当社株式の 50%を SBI ホールディングス株式会社より取得
2007 年 3 月	関東財務局における証券業登録が完了し､社名を SBI ジャパンネクスト証券株式会社に変更。併せて、日本投資者保護基金へ加入
2007 年 6 月	私設取引システム（PTS）運営業務に係る認可取得
2007 年 8 月	私設取引システム運営業務の開始
2008 年 10 月	PTS 取引時間を昼間に拡大し、デイタイム・セッションを開始
2010 年 7 月	株式会社日本証券クリアリング機構による債務引受の開始
2011 年 9 月	基幹システムであるマッチング・エンジンに関して NASDAQ OMX 社 X-stream に変更
2012 年 6 月	オンライン証券等を経由した幅広い投資家の利用拡大を推進することを目的とした X-Market の運営開始
2012 年 10 月	公開買付規制のいわゆる 5%ルールの適用除外
2014 年 10 月	市場デリバティブ取引の委託の取次業務を開始
2015 年 3 月	株式市場のミクロ構造の分析に基づき､既存の PTS 市場とは異なる呼び値を採用した第 3 市場 U-Market の運営開始
2016 年 7 月	バーチュ･ファイナンシャル・グループが当社株式の 34%を取得
2017 年 4 月	日本国債の PTS 運営業務に係る認可取得
2019 年 8 月	信用取引の取り扱い開始
2020 年 4 月	SBI ジャパンネクスト証券株式会社からジャパンネクスト証券株式会社へ社名変更

(2)　経営の組織

2025年3月31日　現在



4. 株式の保有数の上位 10 位までの株主の氏名又は名称並びにその株式の保有数及び総株主等の議決権に占める当該株式に係る議決権の数の割合

氏名又は名称	保有株式数	割合
SBI PTS ホールディングス株式会社	42,354株	48.77%
Virtu Japan PTS Holdings LLC	29,124株	33.54%
Cboe Worldwide Holdings Limited	12,832株	14.77%
楽天証券株式会社	2,000株	2.30%
Virtu Financial Singapore Pte., Ltd.	520株	0.59%
計　5　名	86,830株	100.00%

5. 役員の氏名

役職名	氏　名
代表取締役	山田　正勝
取締役	北尾　吉孝
取締役	中西　健太郎
取締役	ダグラス・A・シフー
取締役	日下部　聡恵
取締役	江口　二郎
取締役	小川　泰幸
監査役	平山　静

6. 政令で定める使用人の氏名

金融商品取引業に関し、法令等を遵守させるための指導に関する業務を統括する者の氏名

氏　　名	役　職　名
竹内　辰介	執行役員ゼネラルカウンセル 内部管理統括責任者

7. 業務の種別

第一種金融商品取引業

- 金融商品取引法第 28 条第 1 項第 1 号に掲げる行為に係る業務
- 同法第 28 条第 1 項第 4 号に掲げる業務
- 有価証券等管理業務

8. 本店その他の営業所又は事務所の名称及び所在地

名　　称	所　在　地
本　店	〒106-0032　東京都港区六本木三丁目 1 番 1 号
オペレーションセンター	〒135-0061　東京都江東区豊洲六丁目 2 番 15 号

9. 他に行っている事業の種類

他の事業者の業務に関する電子計算機のプログラムの作成または販売を行う業務及び計算受託業務

10. 苦情処理および紛争解決の体制

特定非営利活動法人証券・金融商品あっせん相談センター（FINMAC）との間で特定第一種金融商品取引業務に係る手続実施基本契約を締結する措置

11. 加入する金融商品取引業協会の名称　　日本証券業協会

12. 加入する投資者保護基金の名称　　日本投資者保護基金

Ⅱ．業務の状況に関する事項

1．当期の業務の概要

2025 年 3 月期（主に 2024 年 4 月から 2025 年 3 月）の各主要株式市場の概況は以下の通りです。期末にかけては、米国の関税政策への懸念などから調整局面を迎えた市場が多く見られました。

2025 年 3 月期の日経平均株価は、期初から 2024 年後半にかけては企業業績の好調さ、円安の進行、新しいNISA制度への期待感、そして世界的な生成AIブームなどを背景に堅調に推移し、2024 年 7 月には 42,000 円台に乗せて過去最高値を更新する場面も見られました。その後 8 月に入り、7 月に行われた日銀の利上げおよび米国の経済指標の悪化を受けて、日経平均株価は一時 31,000 円台前半まで急落しましたが、その後落ち着きを取り戻し、日経平均株価は 38,000 円から 40,000 円のレンジで推移しました。しかし、2025 年に入ると様相が変わり、特に 1-3 月期には調整色が強まりました。日経平均株価は 2025 年 1-3 月期に約 10.7%下落し、東証株価指数（TOPIX）も約 4.5%下落しました。2025 年 3 月末の日経平均株価は 3 万 5,617 円 56 銭となり、3 ヶ月連続の下落を記録しました。これは、主に米国のトランプ政権が打ち出した貿易相手国に対する「相互関税」導入への警戒感から投資家心理が悪化したことや、日銀による金融政策正常化観測が浮上したことが背景にあります。

米国株式市場は、2024 年中は堅調な経済指標や企業業績、特に AI 関連を中心としたハイテク株の力強い成長を背景に上昇基調を維持しました。S&P500 種株価指数は 2024 年を通じて上昇し、市場では FRB（連邦準備制度理事会）による利下げ期待も株価を支えました。しかし、2025 年に入り、特に 3 月期末にかけては調整局面を迎えました。2025 年 3 月には S&P500 種指数が前月比で約 5.8%、NY ダウ工業株 30 種平均が約 4.2%下落しました。S&P500 種指数は一時、調整局面入りの目安とされる 10%を超える下落を見せる場面もありました。これは、日本市場と同様に、米国の関税政策や中国に対する半導体規制強化への警戒感が強まったこと、そしてそれまで市場を牽引してきた半導体・情報技術セクターに利益確定の売りが出たことなどが要因です。企業業績自体は AI 関連などを中心に拡大傾向が続いたものの、株価のバリュエーションが歴史的な高水準にあるとの認識も、調整の一因となりました。なお、2025 年 3 月の FOMC（連邦公開市場委員会）では、政策金利は据え置かれました。

欧州株式市場は、2024 年を通じて米国や日本に比べて上昇の勢いがやや弱い展開となりました。ユーロ・ストックス 50 指数などの主要株価指数は上昇したものの、その幅は限定的でした。2025 年に入り、3 月期末にかけては他の主要市場と同様に下落しました。背景には、長期金利の上昇懸念や、域内経済の先行き不透明感がありました。2025 年 1-3 月期の企業業績については、増収は確保しつつも、4 四半期ぶりの減益が見込まれるとの予測も出ていました。米国の関税政策の影響も懸念材料とされましたが、一方でエネルギー価格の安定や、EU およびドイツなどによる財政支出拡大への期待感も存在しました。ドイツの財政拡張への政策転換や、インフレ率の低下に伴う将来的な長期金利の低下期待なども市場で意識されていました。

アジア株式市場は、国・地域によって動向にばらつきが見られました。中国株式市場では、2025 年 3 月期を通じて不動産市場の低迷や国内景気の回復の遅れなどが重しとなり、情報技術セクターなどが調整する場面が見られました。総じて、2025 年 3 月期のアジア市場は、世界的な金融引き締めの影響、米中関係の動向、各国の経済政策や地政学的リスクなどに左右される展開

となりました。期初には好調な企業業績や AI 関連需要への期待から上昇する市場も見られましたが、期末にかけては外部環境の不透明感から調整圧力が強まりました。
総括すると、2025 年 3 月期は、期前半の楽観的なムードから一転し、期末にかけては米国の保護主義的な通商政策への懸念が再燃したことや、高水準にあった株価の調整、金融政策の先行き不透明感などから、多くの市場で調整局面を迎える結果となりました。特に、それまで市場を牽引してきたハイテク・半導体セクターの動向が市場全体の方向性を左右する場面が多く見られました。
そのような環境の下、当社の当年度の営業収益は、59 億 1,636 万円（同 2.8%減）となりました。一方、販売費・一般管理費（仕入れを含む）は、35 億 1,984 万円（同 3.0%増）となりました。
この結果、当社の当年度の営業利益は 23 億 9,651 万円（同 10.2%減）、経常利益は 24 億 6,001 万円（同 11.5%減）、当期純利益は 16 億 9,238 万円（同 10.9%減）となりました。

2. 業務の状況を示す指標

(1) 経営成績等の推移

（単位：千円、株）

	2023 年 3 月期	2024 年 3 月期	2025 年 3 月期
資本金	1,400,000	1,400,000	1,400,000
発行済株式総数	86,830	86,830	86,830
営業収益	5,493,314	6,084,268	5,916,362
（受入手数料）	3,135,262	3,598,559	3,362,850
（(委託手数料)）	3,135,262	3,598,559	3,362,850
（その他の営業収益）	2,358,052	2,485,708	2,553,512
純営業収益	5,493,314	6,084,268	5,916,362
営業利益	2,468,811	2,668,199	2,396,514
経常利益	2,597,879	2,780,153	2,460,017
当期純損益	1,800,511	1,898,382	1,692,382

(2) 有価証券引受・売買等の状況

① 有価証券の売買の媒介等の状況

（単位：千株、百万円）

		2023 年 3 月期	2024 年 3 月期	2025 年 3 月期
株 券	株 数	31,312,838	38,642,371	40,847,074
	金 額	54,009,067	64,806,067	77,985,942
債 券	国 債 証 券	13,521	－	－
受 益 証 券		7,257,770	7,475,772	7,628,663
計		61,280,358	72,281,839	85,614,605

(3)　その他業務の状況

（単位：千円）

	2023年3月期	2024年3月期	2025年3月期
他の事業者の業務に関する電子計算機のプログラムの作成または販売を行う業務及び計算受託業務の状況	2,358,052	2,485,708	2,553,512

(4)　自己資本規制比率の状況

（単位：百万円）

		2023年3月期	2024年3月期	2025年3月期
自己資本規制比率（A/B×100）		1,038.8%	1,124.9%	1,188.2%
固定化されていない自己資本（A）		9,364	11,375	12,884
リスク相当額（B）		901	1,011	1,084
	市場リスク相当額	61	59	81
	取引先リスク相当額	176	201	214
	基礎的リスク相当額	663	750	788
	暗号等資産等による控除額	－	－	－

(5)　使用人の総数及び外務員の総数

（単位：名）

	2023年3月期	2024年3月期	2025年3月期
使用人	96	103	102
（うち外務員）	12	11	14

Ⅲ．財産の状況に関する事項

1．経理の状況

(1)　貸借対照表

（単位：千円）

科　目	2024年 3月期 （2024年 3月31日）	2025年 3月期 （2025年 3月31日）
（資産の部）		
流動資産	12,856,934	14,000,964
現金・預金	11,886,635	13,126,173
預託金	1,000	1,000
前払費用	225,212	225,431
未収入金	250	162
未収収益	743,836	648,196
固定資産	2,258,813	2,442,384
有形固定資産	1,097,164	1,146,331
建物	145,570	128,698
器具・備品	951,593	1,017,633
無形固定資産	185,631	255,735
ソフトウェア	139,206	168,500
ソフトウェア仮勘定	46,425	87,234
投資その他の資産	976,017	1,040,317
投資有価証券	235,000	235,000
長期差入保証金	104,761	104,401
繰延税金資産	55,998	38,185
違約損失積立金特定資産	580,257	662,731
資　産　合　計	15,115,748	16,443,349

科　目	2024年 3月期 （2024年 3月31日）	2025年 3月期 （2025年 3月31日）
（負債の部）		
流動負債	1,199,321	834,340
未払金	408,081	347,075
未払費用	56,156	34,039
預り金	85,334	82,187
前受収益	3,336	－
未払法人税等	479,451	346,613
未払消費税等	166,961	24,424
固定負債	56,487	56,686
資産除去債務	56,487	56,686
負 債 合 計	1,255,808	891,027
（純資産の部）		
株主資本	13,859,939	15,552,321
資本金	1,400,000	1,400,000
利益剰余金	12,459,939	14,152,321
利益準備金	21,360	21,360
その他利益剰余金	12,438,579	14,130,961
違約損失積立金	580,257	662,731
繰越利益剰余金	11,858,321	13,468,230
純 資 産 合 計	13,859,939	15,552,321
負債・純資産合計	15,115,748	16,443,349

(2)　損益計算書

（単位：千円）

科　　目	2024年3月期 （自　2023年4月 1日 至　2024年3月31日）	2025年3月期 （自　2024年4月 1日 至　2025年3月31日）
営業収益	6,084,268	5,916,362
受入手数料	3,598,559	3,362,850
委託手数料	3,598,559	3,362,850
その他の営業収益	1,644,567	1,736,005
その他の売上高	841,140	817,507
純営業収益	6,084,268	5,916,362
販売費及び一般管理費	3,416,069	3,519,848
取引関係費	130,844	128,594
人件費	1,407,730	1,377,337
不動産関係費	639,084	677,606
事務費	7,288	6,062
減価償却費	354,742	381,480
租税公課	76,888	68,047
その他	799,489	880,718
営業利益	2,668,199	2,396,514
営業外収益	112,069	63,729
営業外費用	115	226
経常利益	2,780,153	2,460,017
特別損失	9,634	3,398
固定資産除却損	9,634	3,398
税引前当期純損益	2,770,518	2,456,618
法人税、住民税及び事業税	855,258	746,423
法人税等調整額	16,878	17,813
当期純損益	1,898,382	1,692,382

(3)　株主資本変動計算書

2024年3月期　（自 2023年4月1日　至 2024年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本						純資産合計
	資本金	利益剰余金				株主資本合計	
		利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
			違約損失積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	1,400,000	21,360	580,257	9,959,939	10,561,557	11,961,557	11,961,557
当期変動額							
当期純利益				1,898,382	1,898,382	1,898,382	1,898,382
当期変動額合計	－	－	－	1,898,382	1,898,382	1,898,382	1,898,382
当期末残高	1,400,000	21,360	580,257	11,858,321	12,459,939	13,859,939	13,859,939

2025年3月期　（自 2024年4月1日　至 2025年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本						純資産合計
	資本金	利益剰余金				株主資本合計	
		利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
			違約損失積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	1,400,000	21,360	580,257	11,858,321	12,459,939	13,859,939	13,859,939
当期変動額							
違約損失積立金の積立			82,473	△82,473			
当期純利益				1,692,382	1,692,382	1,692,382	1,692,382
当期変動額合計	－	－	82,473	1,609,908	1,692,382	1,692,382	1,692,382
当期末残高	1,400,000	21,360	662,731	13,468,230	14,152,321	15,552,321	15,552,321

【重要な会計方針に係る事項に関する注記】

項目	2024年3月期	2025年3月期
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 市場価格のない株式等 移動平均法による原価法	(1) 市場価格のない株式等 同左
2. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりです。 建物・構築物　5～15年 器具・備品　3～15年 (2) 無形固定資産 ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。但し、ライセンス契約で使用期間が定められているときは、当該契約に規定されたライセンスの有効期間に基づく定額法を採用しております。	(1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 同左
3. その他計算書類作成のための基本となる重要な事項	(1) 外貨建ての資産又は負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、貸借対照表日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	(1) 外貨建ての資産又は負債の本邦通貨への換算基準 同左
4. 収益及び費用の計上基準	当社の顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主な履行義務の内容及び当該履行義務を充足する通常の時点（収益を認識する通常の時点）は以下のとおりであります。 PTS サービスに係る収益は、主に、顧客との契約に基づいて PTS サービスを提供する履行義務を負っております。当該契約は、一定の期間にわたり履行義務を充足する取引であり、履行義務の充足の進捗度に応じて収益を認識しております。	同左

【会計方針の変更に関する注記】

2024年3月期	2025年3月期
該当事項はありません。	同左

【収益認識に関する注記】

2024年3月期	2025年3月期
1. 「重要な会計方針に係る事項に関する注記」の「収益及び費用の計上基準」に記載のとおりであります。	同左

【会計上の見積りに関する注記】

2024年3月期	2025年3月期
1. 会計上の見積りにより当事業年度に係る計算書類にその額を計上した項目であって、翌事業年度に係る計算書類に重要な影響を及ぼす可能性があるものは、次のとおりです。 繰延税金資産　55,998千円 繰延税金資産の認識は、将来の事業計画に基づく課税所得の発生時期及び金額によって見積っております。当該見積りは、将来の不確実な経済条件の変動などによって影響を受ける可能性があり、実際に発生した課税所得の時期及び金額が見積りと異なった場合、翌事業年度の計算書類において、繰延税金資産の金額に重要な影響を与える可能性があります。	1. 会計上の見積りにより当事業年度に係る計算書類にその額を計上した項目であって、翌事業年度に係る計算書類に重要な影響を及ぼす可能性があるものは、次のとおりです。 繰延税金資産　38,185千円 繰延税金資産の認識は、将来の事業計画に基づく課税所得の発生時期及び金額によって見積っております。当該見積りは、将来の不確実な経済条件の変動などによって影響を受ける可能性があり、実際に発生した課税所得の時期及び金額が見積りと異なった場合、翌事業年度の計算書類において、繰延税金資産の金額に重要な影響を与える可能性があります。

【貸借対照表に関する注記】

2024年3月期	2025年3月期
1. 資産に係る減価償却累計額 有形固定資産　1,115,532千円 2. 偶発債務 株式会社日本証券クリアリング機構（以下、「クリアリング機構」という。）と締結した「損失補償契約書」に基づき、現物取引の清算業務に関し、クリアリング機構の清算参加者による損失補償対象債務の不履行、または不履行の恐れが生じたことに起因して、クリアリング機構に生じた損失に対して、債務不履行が発生した時点における当社の損失補償限度額と他市場等損失補償限度額の比率に応じて、当該損失を補償することとなっております。クリアリング機構に対する当社の当事業年度末における損失補償限度額は580,257千円であります。なお、損失補償へ充当される「違約損失積立金特定資産」は金銭によって構成されております。	1. 資産に係る減価償却累計額 有形固定資産　1,408,114千円 2. 偶発債務 株式会社日本証券クリアリング機構（以下、「クリアリング機構」という。）と締結した「損失補償契約書」に基づき、現物取引の清算業務に関し、クリアリング機構の清算参加者による損失補償対象債務の不履行、または不履行の恐れが生じたことに起因して、クリアリング機構に生じた損失に対して、債務不履行が発生した時点における当社の損失補償限度額と他市場等損失補償限度額の比率に応じて、当該損失を補償することとなっております。クリアリング機構に対する当社の当事業年度末における損失補償限度額は662,731千円であります。なお、損失補償へ充当される「違約損失積立金特定資産」は金銭によって構成されております。

【株主資本等変動計算書に関する注記】

2024年3月期	2025年3月期
1. 当事業年度末における発行済株式の種類及び総数 普通株式　86,830株 2. 剰余金の配当に関する事項 (1) 配当金支払額 該当事項はありません。 (2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの 該当事項はありません。	1. 当事業年度末における発行済株式の種類及び総数 同左 2. 剰余金の配当に関する事項 (1) 配当金支払額 同左 (2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの 同左

2. 保有する有価証券（トレーディング商品に　属するものとして経理された有価証券を除く。）の取得価額、時価及び評価損益

（単位：千円）

	2024年3月期			2025年3月期		
	取得価額	時　　価	評価損益	取得価額	時　　価	評価損益
1．流動資産	－	－	－	－	－	－
(1)　株券	－	－	－	－	－	－
(2)　債券	－	－	－	－	－	－
(3)　その他	－	－	－	－	－	－
2．固定資産	－	－	－	－	－	－
(1)　株券	235,000	－	－	235,000	－	－
(2)　債券	－	－	－	－	－	－
(3)　その他	－	－	－	－	－	－
合　　計	235,000	－	－	235,000	－	－

（注）　トレーディング商品に属するものとして経理された有価証券を除く。

3．財務諸表に関する会計監査人等による監査の有無

当社は、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、有限責任監査法人トーマツによる会計監査を受け、同監査法人より適正意見の監査報告書を受領しております。

Ⅳ．管理の状況

1．内部管理の状況の概要

(1)　当社は、私設取引システム(PTS)の運営業者としての社会的責任を認識し、法令諸規則を遵守した業務活動の遂行を確保するために、内部管理体制の強化及び拡充を図っております。すなわち、法令遵守及び倫理的行動が当社の経営理念・ビジョンの実現の前提であることを「内部統制システムにおける基本方針」によって明確にし、全役職員のコンプライアンス確保、リスク管理、および監査役への報告等が有効且つ確実に行われるための管理方針を定めております。

(2)　日常の業務管理を行う部署として監理部を設け、コンプライアンスに関する助言、指導、規程類の改正、研修等を行い、法令違反の未然防止に努めております。売買取引の管理を行う部署として売買管理部を設け、PTSの公平で公正な運営のための売買管理、不公正な取引に関する監視業務、内部者取引未然防止のための情報管理等を行っております。

(3)　営業責任者、内部管理責任者を配置し、日々の業務の中で法令諸規則を遵守した業務活動が行われているかを監視しており、内部管理統括責任者が当社全体の内部管理体制の指揮・監督を行っております。

(4)　コンプライアンス実現のための年間計画としてコンプライアンス・プログラムを作成し、これらを実践することによりコンプライアンスの徹底と内部管理の充実を目指しております。

2．分別管理の状況

(1)　金融商品取引法第 43 条の 2 の規程に基づく分別管理の状況

①　顧客分別信託の状況　（単位：千円）

項目	2024 年 3 月 31 日現在の金額	2025 年 3 月 31 日現在の金額
直近差替計算基準日の顧客分別金必要額	－	－
期末日現在の顧客分別金信託額	1,000	1,000
期末日現在の顧客分別金必要額	－	－

②　有価証券の分別管理の状況

該当事項はありません。

③　対象有価証券関連店頭デリバティブ取引等に係る分別管理の状況

該当事項はありません。

(2)　金融商品取引法第 43 条の 2 の 2 の規程に基づく区分管理の状況

該当事項はありません。

(3)　金融商品取引法第 43 条の 3 の規程に基づく区分管理の状況

該当事項はありません。

Ⅴ．連結子会社等の状況に関する事項

1．当社及びその子会社等の集団の構成

該当事項はありません。

2．子会社等の商号又は名称、本店又は主たる事務所の所在地、資本金の額、事業の内容等

該当事項はありません。

以　上